

資料： 障害者関連法

	名称	発効日	法令名	
50 年 代	RA1179 <sup>1</sup>	(1954/06/19)	An Act to Provide for the Promotion of Vocational Rehabilitation of the Blind and Other handicapped Persons and their Return to Civil Employment	盲および他の身体障害者の社会復帰に向けた職業教育リハビリテーションの促進に関する法律。社会福祉開発省の管轄下に「職業教育リハビリテーション局」を設置することを規定。この局では雇用の斡旋、カウンセリング、職業訓練、医療サービス、社会補助サービス、雇用の斡旋などが提供される。
60 年 代	RA3562	(1963/06/21)	An Act to Promote the Education of the Blind in the Philippines	盲の教育促進に関する法律。本法によりマニラ市に Philippine National School of Blind が、パサイ市に Philippine National School for the Deaf and the Blind が設立され、特別教育に必要な教師の技能向上のため、国内の主要大学に教師のための訓練センターを設立する旨を定めている。
	RA4564	(1965/06/19)	An Act Authorizing the Philippine Charity Sweepstakes Office to Hold Annually Special Sweepstakes Race for the Exclusive Use of the Office of Vocational Rehabilitation, Social Welfare Administration, in its development and Expansion Program for the Physically disabled throughout the Philippines	全国の身体障害者を対象とした能力開発プログラムの推進のため、フィリピン慈善懸賞局に特別懸賞宝くじを実施する権限を賦与する法律。くじを通して集められた報奨金は社会福祉開発省を通して障害者の職業訓練プログラムに当てられ、本歳出は会計検査院の検査を受けなければならないとされる。

<sup>1</sup> RA は Republic Act ( 共和国法 ) の略称。

	RA5250	(1968/06/15)	An Act Establishing a Ten-Year Training Program for Teachers of Special and Exceptional Children in the Philippines and Authorizing the Appropriation of Funds Thereof	国内の主要教育機関に特別教育を必要とする児童を教える教師を対象とした 10 年研修プログラムの実施に関する法律。主務官庁は教育省で、参加した教師には公的単位が与えられる。また、参加者に対する奨学金制度もある。
( マルコス期の中期から末期 )				
80 年 代	BP344 <sup>2</sup>	(1982/12/07)	An Act to Enhance the Mobility of Disabled Persons by Requiring Certain Buildings, Institutions, Establishments, and other Public Utilities to Install facilities and other devices	特定の建物、機関、公共施設などに障害者の可動性を高める特別補助設備の設置およびバリアフリー化を義務づける法律（アクセスビリティ法）
	EO123 <sup>3</sup>	(1987/01/30)	Reorganizing the Ministry of Social Services and Development now Referred to as Department of Social Welfare and Development	身体的または精神的障害を有する者の人権保障や社会参加につながるリハビリテーションの提供、また、障害者の社会福祉問題に対する国民の意識向上などの促進を担当する政府機関を社会サービス開発庁から社会福祉開発省へ再編成する法律。 本法に基づき障害者の人権保障に関する政策や方針の策定および実施監督権（対象は官公庁、私企業を問わない）が社会福祉省に賦与された。
	EO232	(1987/07/22)	Providing for the Structural and Functional Reorganization of the National Council for the	大統領発令による障害者福祉国家委員会（NCWDP）の構造的機能的再編成に関する布告。

<sup>2</sup> BP は Batas Pambansa（マルコス期の法律の名称）の略。

<sup>3</sup> EO は Executive Order（行政命令）の略。

80 年 代			Welfare of Disabled Persons and for other Purposes	<p>障害者の社会の主流への統合および促進は国家の義務であるとし、政府は障害者の能力開発に最大限の支援をおこなう旨を明記している。</p> <p>リハビリテーションサービスに加えて、障害の予防にも政策の支援の対象範囲と捉える。公的機関は私企業と協力関係を構築し、障害者の人権保障に励むべきであるとして、政府の新たなリーダーシップの方針を再確認した法律。</p>
	AO59 <sup>4</sup>	(1988/02/16)	Guidelines for the Implementation of the Auxiliary Social Services for Persons with Disabilities	<p>有資格の手話通訳者や朗読者を障害者の人権保障政策を担当する主務官庁に派遣するなど、障害者への補助的社会サービスの実施について定めた指針。こうしたサービスを提供することで障害者の不便性を解消し、彼らが地域社会での活動に支障なく参加できることを目的とした行政命令。</p>
	RA6759	(1989/09/18)	An Act declaring August One of Each Year as White Cane Safety Day in the Philippines and for Other Purposes	<p>盲の身体的、倫理的、社会的福利の促進および保護に関する法律（ホワイトケイン法）</p> <p>毎年8月1日をホワイトケインデーと定め、盲の人権保障に関する国民の意識向上を目指した法律。具体的には、教育省と保健省を中心に視覚障害に関する情報提供や障害教育を実施し、社会に対する啓蒙を目的としている。</p>
	RA6759		Implementing Rules and Regulations of RA 6759	<p>すべての政府系機関および民間組織は盲の社会参加</p>

<sup>4</sup> AO は Administrative Order （行政命令）の略。

	施行規則			<p>に関する必要を充足させる義務を負うとするホワイトケイン法の施行規則。</p> <p>本規則により教育省、保健省、社会福祉開発省からの代表者によって構成される省庁間委員会に国家プログラムの策定およびその施行に関する権限が賦与された。</p>
90年代	RA7277	(1992/03/24)	An Act Providing for the Rehabilitation, Self-Development and Self-Reliance of Disabled Persons and their Integration into the Mainstream of Society and for Other Purposes	<p>障害者のリハビリテーション、自己啓発、自立（律）の援助、社会の主流への統合などに関する法律（「障害者大憲章」）。</p> <p>障害者は社会の一員であることを再確認し、国家は障害者を社会の主流へと統合することについて全面的な支援義務を有するとしている。また、雇用機会均等に関する条項も設けられており、社会福祉開発省、保健省、教育省などの政府系機関に対して定員の5%を障害者採用枠として確保することを義務づけている。さらに、障害者を対象とした職業訓練プログラムを実施する雇用主に対して税制面での優遇措置を図っている。</p>
	布告 125 <sup>5</sup>	(1993/01/15)	Proclaiming the Nationwide Observance in the Philippines of the Asian and Pacific decade of Disabled Persons, 1993-2002	<p>「アジア太平洋障害者の10年（1993-2002）」の全国的遵守に関する布告。1992年10月にマニラで開催されたアジア太平洋社会福祉開発関係閣僚会議を受けて策定されたもの。政府系機関をはじめ NCWDP や NGO などの民間組織に組織の枠を超えた協力関係の構築を呼びかけた。</p>

<sup>5</sup> 布告(Proclamation)は大統領が発令権を持つ行政命令の一種。

90 年 代	BP344 施行規則	(1995/04/27)	Implementing Rules and Regulations as amended of Batas Pambansa Bilang 344 (Accessibility Law)	82 年 10 月に発布されたアクセスビリティ法の施行規則。主に公共施設などのバリアフリー化に関する具体的な条項を設けている。
	EO261	(1995/07/17)	Creating an Inter-Agency Committee on Employment Promotion, Protection and Rehabilitation of Persons with Disabilities	アジア太平洋経済社会委員会の「アジア太平洋障害者の 10 年 ( 1993-2002 )」宣言、ILO 条約 159 号を受けて公布された障害者の雇用機会の確保・促進やリハビリテーションなどに関する政策を省庁間で調整する委員会の設立について定めた行政命令。
	RA7277 施行規則	(1995/09)	Implementing Rules and Regulations of the Magna Carta for Disable Persons (RA7277)	「障害者大憲章」に関する施行規則。 本規則では障害者に対する雇用差別禁止規定が設けられており、雇用主に対して健康診断の結果に応じて障害者に業務上の優遇措置や特別手当などの扶助を与えること、職業訓練プログラムの提供や可動性を高める環境を整備することなどを奨励している。また、障害者が選挙権を行使する際は、憲法が保障する思想や表現の自由にに基づき、各人が自らの意思で投票できるよう投票手続きの整備に関する規定も定められている。
	EO385	(1996/12/09)	Creating a Task Force to Address the Concerns of Persons with Disabilities	「アジア太平洋障害者の 10 年」宣言を受けて公布された障害者問題対策特別委員会設立に関する行政命令。 本委員会は社会福祉開発長官、内務自治長官、労働雇用長官、貿易産業長官、保健長官、教育長官などにより構成され、省庁間の垣根を越えた障害者の人権保障に関する統合プロジェクトの策定および実施を主な業務と

				する。
‘00 年 代	布告 240	(2002/08/21)	Declaring the Period from the Year 2003 to the Year 2012 as the Philippine Decade of Persons with Disabilities	2003-2012 年を「フィリピンにおける障害者の 10 年」とする布告。すべての官公庁、政府系企業、地方公共団体に、人権保障、能力開発、社会の主流への組み入れなど障害者の発展につながる行動計画の策定、実施を指示している。
	EO275	(2004/01/26)	Commissioning Jointly the Philippine Sports Commission and the Philippine Sports Association for the Differently-abled, Inc. (PHILSPADA) to Host the 3 <sup>rd</sup> ASEAN Paragames 2005	2005 年に開催された第 3 回 ASEAN パラリンピック大会開催のためフィリピンスポーツ委員会とフィリピン身体障害者スポーツ組合 (PHILSPADA) の合同委員会を設立した行政命令。これにより障害問題に対する国民の意識を高めることが目的のひとつとされている。
	EO417	(2005/03/22)	Directing the Implementation of the Economic Independence program for Persons with Disabilities	障害者のための経済自立プログラムの実施に関する行政命令。本令により政府は障害者の人権保障促進のため毎年国家予算の 1% を社会福祉開発省、教育省、高等教育委員会などに割り当てる義務を負う。また、貿易産業省、労働雇用省に対しては障害者が作成した製品やサービスが一般市場に流通するよう市場の促進に資する政策を策定、実施する義務を課す。
	EO437	(2005/06/21)	Encouraging the Implementation of Community Based Rehabilitation (CBR) for Persons with Disabilities in the Philippines	1987 年憲法 13 条の「国は健康増進のための統合的包括的政策を策定し、すべての国民に適切な費用で健康に資する社会サービスを提供しなければならない」という規定を根拠に公布された「障害者のための地域社会に根ざしたリハビリテーション (Community Based

‘00 年 代				Rehabilitation) の促進および奨励」に関する行政命令。
	DoH AO 003-06	(2006/02/22)	Strategic Framework and Operational Guidelines for the Implementation of Health Programs for Persons with Disabilities	障害者のための国家健康プログラムに関する保健省が発布した行政命令。具体的には障害者の健康増進のため、適切な費用負担で通える医療リハビリセンターを地方の病院に設立することなどを定めている。また、本サービスを利用するに当たっての事前登録、障害者間のネットワーキングや関連組織の連携強化、障害者の能力開発プログラムに関する規定もあわせて設けられている。
	RA9433	(2007/04/11)	An Act providing for a Magna Carta for Public Social Workers	政府に公的ソーシャルワーカーの社会的経済的福利の促進および向上を促すソーシャルワーカーのための大憲章。具体的には、公務員委員会、社会福祉開発省、労働雇用省、内務自治省、国家労働関係委員会などに対してソーシャルワーカーに対して適切な雇用条件の適用を義務づけ、研修、能力開発プログラムの実施により障害者の福利を間接的に向上させることを目的とする。
	RA9442	(2007/04/30)	An Act Amending RA7277, otherwise known as the “Magna Carta for Disabled Persons, and for other Purposes”	「障害者大憲章」の改正法。具体的にはホテル、レストラン、リクリエーションセンター、劇場、映画館、コンサートホール、サーカス、カーニバルなどの利用、観劇の場合に料金の 20% を割り引くとする規定の追加。病院や歯医者などの医療費や、国内線の飛行機、船、高速道路、バスなど交通機関の料金も 20% の割引となる <sup>6</sup> 。

<sup>6</sup> 本法については施行規則 (Implementing Rules and Regulation of Republic Act No. 9422, An Act Amending Republic Act No. 7277, otherwise known as the “Magna Carta for Persons with Disability as Amended, and for Other Purposes”) Granting Additional Privileges and Incentives and Prohibitions on Verbal,

'00 年 代	EO676	(2007/10/25)	Transferring the National Council for the Welfare of Disabled Persons (NCWDP) from the Department of Social Welfare and Development (DSWD) to the Office of the President	障害者福祉国家協議会 ( NCWDP ) の管轄権を社会福祉開発省から大統領府へ移行した行政命令。ただし、社会福祉開発省は引き続き大統領に代わって NCWDP を監督する権限を有するものとされる。大統領は NCWDP の代表の任命権を有し、候補者は民間セクターから選定される。
	EO709	(2008/02/26)	Redefining the Functions and Organizational Structure of the National Council for the Welfare of Disabled Persons(NCWDP) which is Renamed as the national Council on Disability Affairs	NCWDP の機能及び組織構造の再定義など組織改編に関する行政命令。本令により NCWDP は障害者問題国家委員会 ( NCDA ) へと改称された。NCDA の主な業務には障害者の人権保障に関する政策の策定、関連法の制定促進、障害者の福利の向上につながる包括的プログラムやサービスの実施（後の評価を含む）関係者を集めた定例会の開催、関連研究やリサーチの拡充などがある。

（出所） NCDA でのインタビュー及び附属資料室で収集した内部資料に基づき筆者作成。

---

Non-Verbal Ridicule and Vilification Against Persons with Disability ) もある。詳細は NCDA の公式サイト <http://www.ncda.gov.ph/index.php?id1=46&id2=1&id3=17> を参照（ダウンロード日：2009年2月6日）。